

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報		事業番号	0145/150705/01/00	事業の種類	4	
年度	19	事務事業名	高齢者ホームヘルプサービス事業	作成日	平成21年1月20日	
予算事業名	高齢者ホームヘルプサービス事業		担当部課名	健康福祉課		
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
施策名	高齢者福祉		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	老人福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	日常生活を営むのに支障のある自立高齢者				
	誰(何)を対象として	日常生活の手助け				
	意図(どのような状態にしたいのか)	日常生活を営むのに支障のある高齢者が日常家事の手助けを受けることにより自宅で自立した生活が営まれるようにする				

2 事業の概要 Do

実施の概要	週1回1時間程度、ホームヘルパーが対象者宅へ出向き、日常家事の手助けを行う。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	延べ利用者数	人	137	126	89	96
	延べ利用時間	時	562.0	496	356	416

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.050	0.050	100.0	0.030	60.0	0.030	100.0	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,402,408	1,143,534	81.5	1,000,615	87.5	955,932	95.5	
	事業費	911,507	917,753	100.7	545,680	59.5	640,000	117.3	
	合計	2,313,915	2,061,287	89.1	1,546,295	75.0	1,595,932	103.2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	0	0	-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	114,200	99,200	86.9	71,200	71.8	83,000	116.6	
	一般財源	2,199,715	1,962,087	89.2	1,475,095	75.2	1,512,932	102.6	
合計	2,313,915	2,061,287	89.1	1,546,295	75.0	1,595,932	103.2		

4 評価指標

【有効性】

指標名1	延べ利用者数の増減								
指標説明(式)	延べ利用者数の増減								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
人	目標	240	156	65.0	156	100.0	96	61.5	
	実績	137	126	92.0	89	70.6			
指標名2	延べ利用時間数の増減								
指標説明(式)	延べ利用時間数の増減								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
時	目標	1040	676	65.0	676	100.0	416	61.5	
	実績	562	496	88.3	356	71.8			

【効率性】

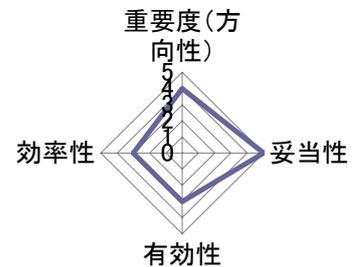
指標名1		利用1時間当たりの事業コスト							
指標説明(式)		総費用／延べ利用時間							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	4,117	4,156	100.9	4,344	104.5	3,836	88.3	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	怪我、病気等により困難となった日常家事の手助けを受けることにより病院や施設に入所することなく自宅で自立した生活が営まれるように手助けする目的は妥当である。	4	5
	市民ニーズ	介護保険認定者については利用回数や他のサービスを幅広く受給可能なため、介護保険制度での利用に移行しつつある。		
有効性	成果目標(改善)達成度	延べ利用者、延べ利用回数はともに減少傾向にある。	3	3
	市民サービス	心身の状態が不安定であり要介護認定を受けることができない方について状態が落ち着く間、手助けすることは市民サービスとして有効である。		
効率性	コストの節減	委託料は1回当たり1,530円であるが、利用者から負担金を200円徴収しているため実質1回当たり1,330円に低減できている。	3	3
	手段の最適性	施設入所することなく、自宅での生活を継続する上で、当事業は必要不可欠である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	平成17年度より当事業に対する補助金が廃止され、更なるコストの削減に向け、平成21年度に改正される介護給付費を勘案しながら、委託料や負担金額の見直し等を要する。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	サービス利用認定期間設定等(要綱改正を含めた)対象者の適正化
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

継続し実施するが、引き続き対象者の適正化を図る。

検討の有無	-
総合指標	21.5